

# 墓から見た社会の変容と多様な文化



ライフデザイン研究部 主席研究員 小谷 みどり(こたに みどり)

## 墓への意識変容の背景

筆者は20年以上、死生学を研究しているが、この20年間だけを見ても、墓に対する意識は社会の変化に応じて大きく変容している。

たとえば、昨今では認知度の高い散骨だが、1990年に当時の総理府が実施した調査では、過半数の人が「葬法として認めるべきではないと思う」と、マイナスイメージを持っていた。

ところが、筆者の2009年調査(対象者は35歳から79歳までの全国の男女600名)では、散骨を「葬法としては好ましくない」と考えている人は14.7%で、「自分はしたくないが、他人がするのは構わない」と回答した人が55.1%と過半数を占めた。一方、「自分は遺骨を全部撒いてもらいたい」(17.0%)、「自分は遺骨を一部だけ撒いてもらいたい」(11.8%)を合わせると、散骨をしたい人は28.8%となった。

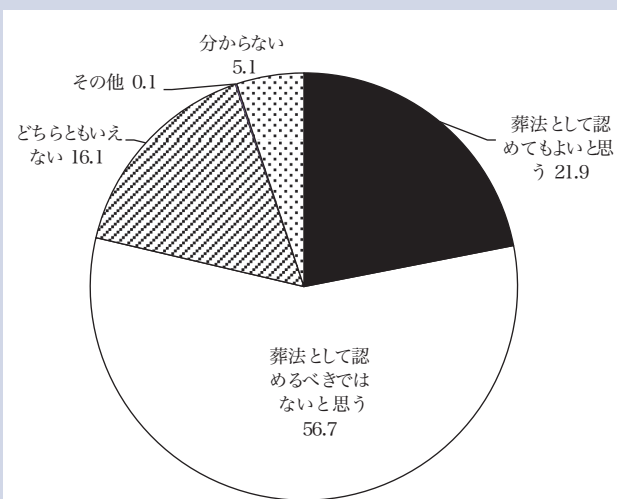
横浜市が2002年と2012年に実施した「横浜市墓地に関する市民アンケート調査」によれば、「散骨をすることに

ついてどうお考えですか」という質問に対し、「自分はしたい(されたい)」と回答した人は02年調査では10.6%だったが、12年には22.6%に増加していた。一方、「理解はできるがしたくない(されたくない)」は、02年の51.8%から12年には37.8%にまで減っていた。12年調査では、「理解できない」人は7.1%にとどまった。

散骨だけでなく、「家墓からの解放」の意識も顕著だ。2011年に、宗教民俗学者の鈴木岩弓らと一緒に筆者も参加した科研費研究で実施した「墓に関する意識調査」では、どのような形態の墓(納骨堂)に入りたいかをたずねた質問に対し、「先祖代々のお墓」を挙げた人が最も多かったものの、その割合は38.9%にとどまった。一方、「今の家族と一緒にいるお墓」を望む人は31.1%おり、墓の核家族化を志向する人は少なくない。

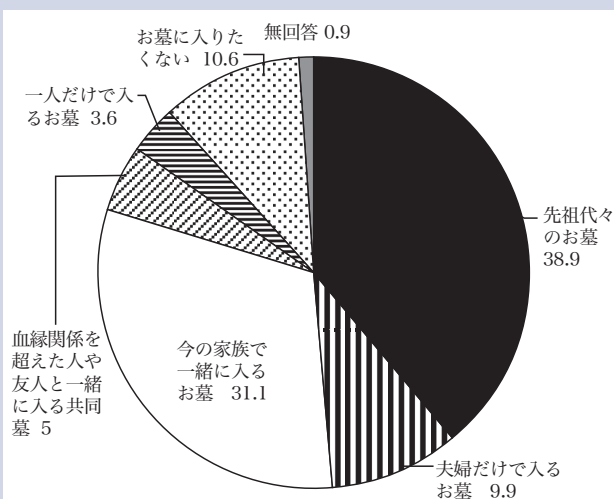
厚生労働省の「国民生活基礎調査」によれば、65歳以上がいる世帯のうち三世帯世帯が占める割合は1980年には50.1%あったが、2015年には12.2%にまで減少している。代わって昨今では、夫婦二人暮らしか、ひとり暮らしの高齢者が半数を超え、高齢世帯の核家族化が進んでい

資料1 散骨を葬法として認めてもよいか



(注)調査は、人口30万人以上の都市に居住する20歳以上の者3000人に対し、1990年7月に実施。有効回答数は2061人(68.7%)。  
(出所)総理府「墓地に関する世論調査」

資料2 誰とお墓に入りたいか



(注)調査は、20歳から89歳までの全国男女2000人を対象に2011年7月に実施。  
(出所)鈴木岩弓ら「わが国の葬送墓制の現代的变化に関する実証的研究」(科研費研究)



る。核家族化が進み、老後は夫婦二人、あるいは一人というのが、多くの高齢者の姿となった昨今、お墓も核家族化するの自然なことだろう。

ライフスタイルの変容で、子々孫々で継承できない、あるいは放置される墓の増加も目立つ。熊本県人吉市では、2013年時点で市内の墓地の4割以上が無縁化していた。高松市でも、2016年11月時点で21.3%が無縁になっていた。なかには6割が無縁墓になっていた墓地があるほか、7か所で無縁化率が3割を超えていた。

全国で空き家が増加している背景と基本的には同じだが、生まれ育った場所で一生を終える人が少数派になったことが第一に挙げられる。

二つ目は、未婚者の高齢化が進展していることだ。1970年には、50歳の時点で一度も結婚していない男性は1.7%しかいなかったが、1990年に5.6%、2015年には23.4%とこの20年間で急増している。

死亡年齢の高齢化も大きい。厚生労働省『人口動態統計』によれば、2016年に亡くなった人のうち、80歳以上の人の割合は男性で51.6%、女性で73.8%だった。しかし2000年には、男性では33.4%しかおらず、3人に2人の男性は70代までに亡くなっていた。この20年間で、遺族もみんな高齢者という状況が当たり前になり、墓の維持管理がままならなくなっていることもある。

その結果、墓の無形化ともいえる散骨のみならず、墓掃除の手間が必要ない納骨堂、子々孫々での継承を前提としない共同墓など、墓のかたちは劇的に多様化しているのである。

## 外国事情～韓国の場合

社会や家族の変容に伴い、弔いが多様化しているのは日本だけではない。本稿ではアジア諸国についてみてみよう。

たとえば韓国では、火葬率が急上昇しており、保健福祉部の統計によれば、2000年には火葬率は33.7%しかなかったが、2005年に50%を超え、2015年には80.8%と、わずか15年で火葬が主流となった。

儒教の教えが根強い韓国ではこれまで、「土饅頭」と呼ばれる大きな土葬墓を両親のために建てるのが、子の務めとされていた。一方で、釜山やソウルなどの大都市に人口が集中し、墓地が不足してきたこと、さらに核家族化が進み、地方で無縁墓が増加してきたことなどに対応するため、政府は積極的に火葬を奨励しようとした。しかし、土葬をして立派な墓を建てるのが、両親への「孝」であると考えられてきた韓国では、すぐには人々の意識は変わらない。

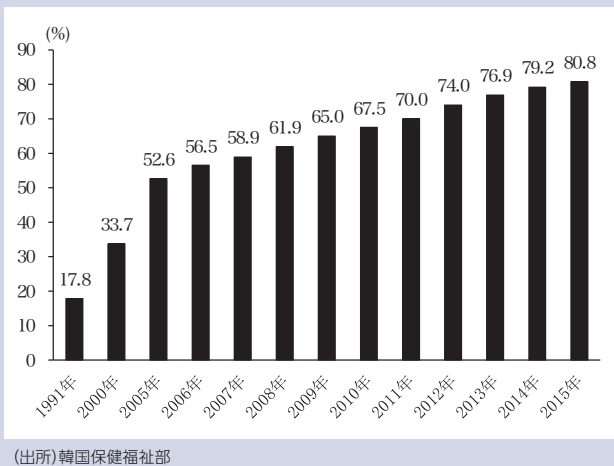
そこで、火葬こそが孝であるという価値転換のために考え出されたのが、「火葬誓約運動」である。1998年に設立された韓国葬儀文化改革汎国民協議会では、タレントや有名人に「自分が死んだら火葬にします」という誓約をもらい、それをメディアで大々的に報じることによって、「火葬にしてほしいという親の遺言を実行することこそが孝である」という価値を国民に根付かせていった。

金大中氏は、大統領任期中に亡くなった母親を率先して火葬にしたり、2009年に自殺した盧武鉉元大統領も、公表された遺言には、火葬にしてほしい旨の記載があった。

## 外国事情～フィリピンの場合

ローマ・カトリック教会の信者が国民の8割以上を占めるフィリピンでも、マニラのような大都市では火葬が主流になりつつある。

資料3 韓国の火葬率





カトリックでは、人は肉体も魂もすべて復活すると考えているため、土葬が最善だとしているが、1963年の第2バチカン公会議により火葬が許可されている。

フィリピンでは今なお、「火葬をすることは殺人だ」と考える高齢者もいるが、若者の間では火葬がいいという考えが定着している。大都市では墓地が不足していることもあって、マニラ市営墓地では、土葬された遺体には追加料金を払わなければ5年間で改葬されてしまう。そもそも庶民の場合、土葬とはいっても、ひつぎを積み上げただけの「マンション」形式のお墓に入るのが一般的だ。一戸建ての土葬墓を建てられるのは一握りの富裕層に限られる。

しかし富裕層においても、昨今、火葬を選択する人が増えている。筆者は今年2月、マニラに住む友人の義理の両親の納骨に立ち合わせていただく機会があった。

母親は10年前、父親は5年前に亡くなり、骨壺を自宅にずっと安置していたが、ようやく納骨する決心がついたのだという。墓地では納骨前のミサがおこなわれ、二つの骨壺は無事に納骨堂に安置された(写真1)。

別の知り合いは娘を亡くし、骨壺を自宅に一年間安置していた(写真2)。ところが、ローマ法王庁は2016年、カトリック信者の葬送に関する新しい指針を発表しており、火葬後の遺骨や遺灰を海にまいたり、自宅に置いたりしてはいけないと規定している。この新指針は裏を返せば、フィリピンに限らず、カトリックの教義に反するような新しい弔いのかたちが広がってきていることを示している。



写真1. 高級民間霊園の納骨堂(マニラ)



写真2. 自宅に安置された骨壺(ケソンシティ)

## 外国事情～マレーシアの場合

マレーシアは、マレー系6割、華人3割、インド系1割が共生する多民族国家として知られる。宗教もモスリム、道教、ヒンドゥー教、キリスト教などさまざまだ。

人口の6割を占めるマレー系はイスラム教を信仰している。死者の復活を信じ、死によって離れた魂が再び戻るために肉体が必要との理由で、火葬は禁じられている。しかも、遺体が傷まないうちにすぐに土葬することが望ましい。

筆者は今年3月、マレーシアの墓地の調査に出かけた折、友人が眠るモスリム墓地を訪ねた。モスリムは、亡くなると地域のモスクを通じて墓地の区画が指定されるので、夫婦と一緒に亡くならない限り、隣に埋葬されることはな



写真3. モスリム墓地(コタ・ダマンサラ)



い。華やかな墓標はご法度なので、広大な墓地には似たようなシンプルな墓標が整然と並び(写真3)。

ちなみにこの墓地では、埋葬代は140リンギット(約4000円)で、墓標を入れても数万円で収まる。マレーシアに住むモスリムであれば、お墓をどうしようか悩むことはないし、経済的な理由でお墓を持たない人もいない。

ゴムや椰子のプランテーション、ジャングルを切り崩せば何とか土葬墓地を確保できる地方はまだいいが、クアラルンプールやジョホールバルなどの大都市では、土葬墓地の確保は喫緊の課題だ。儒教やカトリックと違って、火葬を認めることはありえないからだ。国土が狭いシンガポールでは、これ以上は土葬墓地の確保が難しく、モスリムの遺体は1体分の区画に、8体か16体が地下深くに葬られる。

一方、インド系の多くが信仰するヒンドゥー教では、火葬をして海や川に散骨するのが一般的なので、未婚で亡くなった場合などの例外を除けば墓を作らない。

圧巻なのは華人の墓地だ(写真4)。台湾や韓国などと同様、儒教意識が根強い華人たちは、立派な墓を建てるのが孝であると考えている。前述の韓国と違って、自然を開発すれば土地はいくらでもあるマレーシアでは、ブミプトラ政策の緩和や民営化推進の影響で、1990年代以降、華人企業による巨大な墓地開発がどんどん行われている。

しかも立派な墓は、子孫繁栄や子孫に富をもたらすことになることとされているので、多くの墓の正面には、「金玉満堂」「福祿寿」などの縁起の良い言葉が彫られている。日本の



写真4. 華人墓地(タイピン)



写真5. キンシャサ市郊外の墓地の入り口

半分程度の物価のマレーシアで、2億円、3億円もかけた墓はざらにある。故人のためというよりは、子孫の現世利益のために墓を建てるという発想は、華人文化の特徴だ。簡素なモスリムや墓を作らないヒンドゥーとは全く異なる。もちろん、誰でもがこんな墓を建てられる余裕があるわけではないので、火葬にして納骨堂に安置する人も増えている。ちなみに、国土の狭いシンガポールや台湾の台北市では、華人の土葬を基本的に禁止し、土葬したとしても数年で掘り起こして納骨堂へ移すよう、法律で定めている。

こうしてみると、どこの国でも、墓は家族や社会のありようを反映する鏡であることが改めて分かる。2年前、コンゴ民主共和国の墓地を訪れたときに看板がとても印象的だった(写真5)。そこに書かれていたのは、「墓地をみればその国の文化が分かる」という言葉だ。まさに言い得て妙である。

なお、本稿で記述したマレーシアの事情については、JSPS科研費(16H03534)「現代日本における死者儀礼のゆくえ—生者と死者の共同性の構築をめざして—」の研究成果の一部であることを附記する。